

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 アズビル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾禰 寛純

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長

(氏名) 熊田 大史

TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	47,186	5.8	△925	—	△977	—	△976	—
24年3月期第1四半期	44,612	△0.5	△649	—	△545	—	△545	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,173百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △148百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△13.22	—
24年3月期第1四半期	△7.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	210,998	131,656	61.6
24年3月期	223,476	135,076	59.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 129,896百万円 24年3月期 133,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	31.50	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	2.7	3,500	△25.6	3,300	△29.3	1,600	△34.6	21.66
通期	230,000	2.9	15,000	4.5	14,800	1.4	9,000	5.6	121.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 山武コントロールプロダクト株式会社
 (注) 当第1四半期連結累計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除いております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	75,116,101 株	24年3月期	75,116,101 株
25年3月期1Q	1,261,665 株	24年3月期	1,261,480 株
25年3月期1Q	73,854,525 株	24年3月期1Q	73,854,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

●季節的変動について

azbilグループの売上は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第 1 四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書 第 1 四半期連結累計期間.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(5) セグメント情報等.....	9
4. 補足情報.....	11
受注の状況.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の改善と復興需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の減速懸念から先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましては、米国では個人消費の伸びから緩やかに回復いたしましたが、欧州では財政不安等により景気が足踏み状態にあり、中国でも輸出の弱まりにより拡大テンポが鈍化したことから、全体として減速感が広がっております。

当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、設備投資に回復が見られる市場があるものの、国内外経済の先行きが不透明なことから厳しい状況が続きました。

azbilグループの当第 1 四半期連結累計期間における受注高は、ビルディングオートメーション（BA）事業において、前年同期に複数年にわたる大型のサービス契約の受注が一括計上されたことを主因に、前年同期比17.0%減少の713億3千5百万円となりました。一方、売上高は、前年同期に比べて5.8%増加の471億8千6百万円となりました。これは、ファクトリーオートメーション（FA）市場の回復が遅れているアドバンスオートメーション（AA）事業が減収となったものの、BA事業において大型の新規建物案件や省エネ提案による既設建物の改修案件が増加し、ライフオートメーション（LA）事業においても、前年同期に発生したような工場の操業停止による出荷制限も無く、積極的な営業活動を展開した結果、売上が伸長したためです。しかしながら、損益面におきましては、BA事業が増収により改善したものの、LA事業が水道メータの販売価格の低下等により増収ながら減益となり、AA事業も減収により減益となったことから、経費の効率的な使用・抑制に努めましたが、営業損失が9億2千5百万円（前年同期は6億4千9百万円の営業損失）となり、経常損失は9億7千7百万円（前年同期は5億4千5百万円の経常損失）、四半期純損失も9億7千6百万円（前年同期は5億4千5百万円の四半期純損失）となりました。

なお、azbilグループの売上は、第 2 四半期会計期間及び第 4 四半期会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第 1 四半期会計期間及び第 3 四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

当社は平成24年4月1日をもって社名を、株式会社山武からアズビル株式会社へ変更し、経営体制も新たにいたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。事業環境は引き続き厳しかったものの、統一されたブランドと新経営体制のもと、技術・製品を基盤としたソリューション展開や地域の拡大と質的な転換によるグローバル展開を進めてまいりました。こうした取り組みの例として、当第 1 四半期連結累計期間においては、中小規模ビルの省エネ・電力抑制を担う「BEMSアグリゲータ※」として、パフォーマンスを重視した中小規模建物・工場向けBEMSを開発いたしました。また、中国の建物設備の施工・エンジニアリング会社への資本参加（当第 1 四半期会計期間末より連結子会社としてazbilグループ化）及び中国政府の出資企業との合弁会社の設立を進めるほか、サウジアラビアでは、中東地域での事業拡大及び生産体制強化を目的とした合弁会社の設立について正式契約を締結いたしました。

※ BEMS アグリゲータ：

中小規模ビル等に BEMS（Building Energy Management System、エネルギー管理システム）を導入するとともに、クラウド等によって自ら BEMS 集中管理システムを設置し、事業者に対しエネルギー管理の支援サービスを行う者として、SII（一般社団法人 環境共創イニシアチブ）登録を受けた者、又はコンソーシアム。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメント別の業績説明における前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ビルディングオートメーション事業

国内市場におきましては、大型案件が多い新規建物向けの売上が増加いたしました。また、景気先行きの不透明感から、未だ投資が先送り傾向にあるものの、長年におよぶデータの蓄積と現場施工力を強みとする省エネ提案が奏功し、既設建物向けの売上も伸長いたしました。これに加えて、サービス事業が、納入実績の蓄積を基に増加し、国内市場全体では前年同期に比べて増収となりました。

海外市場におきましても、従来から強みのある日系工場市場に加えて、非日系のローカル市場の開拓も進み、シンガポールやタイなどを中心に売上が伸長いたしました。

この結果、BA事業の当第 1 四半期連結累計期間の売上高は199億6千4百万円と前年同期に比べて12.1%の増加となりました。セグメント損失（営業損失）は、新規建物における価格引下げ圧力が採算面に影響を及ぼしたものの、増収及び経費の抑制等に努めた結果、5億9千8百万円（前年同期は8億9千2百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、発信器等の現場型計器やシステム製品の売上が高機能素材等の市場で伸長いたしました。一方で、東日本大震災からの復旧や在庫確保の動きから、前年同期には半導体製造装置や工業炉、電気電子等の市場を中心に売上が大きく拡大していたF A市場向けの各種制御機器に関しては、その需要が回復に至らず減収となりました。この結果、国内市場全体でも前年同期に比べて僅かに減収となりました。

海外市場におきましても、中国や欧米を中心にF A市場向けの制御機器が減収となり、全体としても減収となりました。

この結果、A A事業の当第 1 四半期連結累計期間の売上高は193億 1 千 3 百万円と前年同期に比べて1.4%の減少となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収を主因に前年同期に比べ2億 9 百万円減少の1億 1 千 1 百万円となりました。

ライフオートメーション事業

L A事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や健康福祉・介護サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。

L A事業の売上の大半を占めるガス・水道メータの生産・販売の分野におきましては、前年同期において、福島第一原子力発電所事故の影響により近傍にあるメータ関連の工場の操業が一時停止を余儀なくされ、生産数量の問題から出荷が制限されておりましたが、当第 1 四半期連結累計期間においては、期初より積極的に営業活動を展開いたしました。この結果、都市ガス、L Pガス、水道の各メータにおいて売上が伸長いたしました。

健康福祉・介護の分野においては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取り組んだ結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引き続き営業体制の強化に取り組み、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。

この結果、L A事業の当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、82億 6 千 1 百万円と前年同期に比べて9.9%の増加となりました。一方、損益面では、水道メータの販売価格が低下し、住宅用全館空調システム拡販のための経費が増加したこと等により、セグメント損失（営業損失）は4億 4 千 5 百万円（前年同期は8千 1 百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

その他の当第 1 四半期連結累計期間における売上高は2千 9 百万円（前年同期は2千 9 百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は8百万円と前年同期に比べて56.1%増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**（資産の状況）**

当第 1 四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ124億 7 千 7 百万円減少し、資産合計で2,109億 9 千 8 百万円となりました。これは主に、売上債権が138億 2 千 3 百万円減少したことによるものです。

（負債の状況）

当第 1 四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて90億 5 千 7 百万円減少し、負債合計で793億 4 千 1 百万円となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が48億 9 千万円減少したことに加え、賞与の支給により賞与引当金が48億 2 千 8 百万円減少したことによるものであります。

（純資産の状況）

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて34億 1 千 9 百万円減少し、1,316億 5 千 6 百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び当第 1 四半期連結累計期間における四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から61.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間における連結業績は、概ね期初計画の範囲内で推移しております。従いまして、当第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については前回予想（平成24年 5 月 8 日公表）を変更せず据え置きといたします。

日本経済は、内需を主導に緩やかながら回復を続けてきたものの、足元においては、欧州債務問題に起因する混乱と新興国における経済成長の減速により、世界経済の先行きに不透明感が強まっております。azbilグループを取巻く事業環境も依然不透明で、市場によりその回復度合いも跛行状態にあります。azbil グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、業績予想の達成に向け、利益確保のための諸施策を着実に実施するとともに、中長期視点での事業成長に向け、技術・製品を基盤としたソリューション展開や地域の拡大と質的な転換によるグローバル展開を積極的に推し進めてまいります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 1 四半期連結累計期間より、北京銀泰永輝智能科技有限公司は新たに株式を取得したため、また、アズビル金門台湾株式会社及びアズビルインド株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当第 1 四半期連結累計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,061	45,549
受取手形及び売掛金	85,546	71,723
有価証券	12,400	12,400
商品及び製品	4,126	4,378
仕掛品	5,525	7,074
原材料	6,482	6,702
その他	14,139	14,012
貸倒引当金	△295	△236
流動資産合計	172,986	161,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,450	13,286
その他（純額）	10,696	10,549
有形固定資産合計	24,146	23,835
無形固定資産		
のれん	2,604	3,077
その他	1,800	1,761
無形固定資産合計	4,405	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	12,872	11,346
その他	9,582	9,922
貸倒引当金	△517	△550
投資その他の資産合計	21,937	20,719
固定資産合計	50,489	49,394
資産合計	223,476	210,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,185	33,359
短期借入金	5,543	5,506
未払法人税等	5,104	214
賞与引当金	8,097	3,269
役員賞与引当金	115	41
製品保証引当金	397	431
受注損失引当金	774	838
その他	12,071	16,694
流動負債合計	69,290	60,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
固定負債		
長期借入金	4,686	4,676
退職給付引当金	12,392	12,393
役員退職慰労引当金	189	183
その他	1,840	1,733
固定負債合計	19,109	18,986
負債合計	88,399	79,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	107,538	104,176
自己株式	△2,643	△2,643
株主資本合計	132,615	129,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	1,571
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,501	△929
その他の包括利益累計額合計	948	642
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,509	1,758
純資産合計	135,076	131,656
負債純資産合計	223,476	210,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	44,612	47,186
売上原価	29,283	32,091
売上総利益	15,328	15,094
販売費及び一般管理費	15,977	16,020
営業損失 (△)	△649	△925
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	154	149
不動産賃貸料	13	13
貸倒引当金戻入額	35	—
その他	61	32
営業外収益合計	285	230
営業外費用		
支払利息	26	23
為替差損	108	185
コミットメントフィー	5	5
不動産賃貸費用	24	19
事務所移転費用	5	16
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	12	14
営業外費用合計	181	282
経常損失 (△)	△545	△977
特別利益		
固定資産売却益	66	1
投資有価証券売却益	—	0
事業譲渡益	184	—
特別利益合計	250	1
特別損失		
固定資産除売却損	13	11
減損損失	18	52
投資有価証券評価損	—	33
災害による損失	111	—
環境対策費	78	—
特別損失合計	222	97
税金等調整前四半期純損失 (△)	△518	△1,073
法人税、住民税及び事業税	235	72
法人税等調整額	△277	△226
法人税等合計	△41	△153
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△476	△919
少数株主利益	69	57
四半期純損失 (△)	△545	△976

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△476	△919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△880
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	289	625
その他の包括利益合計	327	△253
四半期包括利益	△148	△1, 173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244	△1, 283
少数株主に係る四半期包括利益	96	109

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,713	19,472	7,405	44,591	21	44,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	99	121	112	334	8	342
計	17,813	19,594	7,517	44,925	29	44,954
セグメント利益又は損失 (△)	△892	321	△81	△652	5	△647

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当

該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△652
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△649

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,914	19,019	8,228	47,162	23	47,186
セグメント間の内部売上 高又は振替高	49	293	32	375	5	381
計	19,964	19,313	8,261	47,538	29	47,567
セグメント利益又は損失（△）	△598	111	△445	△932	8	△924

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当
該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△932
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△925

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントにつきましては、当第 1 四半期連結会計期間より当社グループ内の企業再編、
組織変更及び組織運営の変更に伴い、従来、「その他」に含めておりました検査・測定機器の輸
入・仕入販売等の事業を、「アドバンスオートメーション事業」の区分に変更しております。

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第 1 四半期連結累計期間の報告セグ
メントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

受注の状況

報告セグメント	前第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	53,389	38,579	△14,809	△27.7
アドバンスオートメーション事業	24,548	23,630	△918	△3.7
ライフオートメーション事業	8,425	9,371	945	11.2
報告セグメント計	86,363	71,580	△14,782	△17.1
その他	29	29	△0	△0.7
消去	△493	△274	219	—
連結	85,899	71,335	△14,564	△17.0

(注) 当四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との増減については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細につきましては、3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報等 (セグメント情報) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおりであります。